

# CLAIR トピックス

——最近のクリアの動きや所管国の状況などを短くまとめて紹介します



## ニューヨーク事務所

### 全米州政府協議会の年次総会の模様について

2025年12月9日から13日にかけて、イリノイ州シカゴ市にて全米州政府協議会（Council of State Governments、以下「CSG」）の年次総会が開催されました。CSGは、米国の州、属領およびコモンウェルスの立法・司法・行政の三権に従事する公選職や任命職（知事、州議会議員、行政官など）を支援する団体であり、各州政府に対して調査、情報提供、リーダーシップ研修などを実施しています。今年度の年次総会では、2025年7月4日に成立した通称「One Big Beautiful Bill Act（OBBBA法）」への対応が最大の論点となりました。OBBBA法は、社会保障制度改革に限らず、税制含め多方面に影響を及ぼしますが、なかでもメディケイド（低所得者向け医療保険制度）への厳格な就労要件の導入は、州政府の財政および人的資源の両面に多大な影響を及ぼす可能性があるとの意見が相次ぎました。具体的には、メディケイドの拡大対象者に対する就労要件が2027年1月から適用され、19歳から64歳の対象者には月80時間以上の就労、教育または職業訓練などが義務付けられます。これに伴い、州政府には受給資格の確認業務が増大し、ニューヨーク州では今後数年間で5億ドル規模の追加的な財政負担が生じると見込まれています（注）。今回の法改正は、住民の生活に直結する内容であるため、各州政府には早急な対応が求められています。



総会の様子



セッションの様子

（注）ONE BIG BEAUTIFUL BILL ACT (OBBBA) IMPACT ON NEW YORK COUNTIES, NYSCA REPORT, July 2025



## シドニー事務所

### Matsuri Japan Festival で日本各地の魅力を発信

日豪友好交流30周年を記念して2006年からシドニーで開催されている「Matsuri Japan Festival」が、2025年12月7日に開催されました。当日は、主催者によると約3,000人が来場し、和太鼓などのステージイベントや、書道などの日本文化の体験、屋台で日本食を楽しむ方々が多く見られました。

クリアシドニー事務所はブースを出展し、長野県シンガポール事務所や、兵庫県香港経済交流事務所、福岡県観光連盟、石川県観光レップの皆さまとともに、日本の各地域のPRを行いました。ブースでは、来場者の関心に合わせて、観光PR動画や地図、パンフレットなどを活用しながら、見どころやアクセス、周遊のイメージなどを具体的に紹介しました。

来場者からは、「雪は見られる?」「桜の名所はどこ?」といったご質問から、「前回とは違う地域も訪れてみたいがどこがよい?」「混雑を避けてゆったり過ごせる場所はある?」といったご相談まで、幅広い内容のお問い合わせが寄せられました。また、サイクリングやハイキングなど、自然の中で身体を動かしながら地域を巡る体験への関心も高く、日本でしか味わえない景観を求める声が聞かれました。

クリアシドニー事務所は、オーストラリア・ニュージーランド各地の日本関連イベントに数多く出展しています。イベントへの共同参加や、各地のイベントでの自治体のPRに関心がございましたら、ぜひお気軽にご連絡ください。



クリアシドニー事務所ブース集合写真



日本の魅力をPRするクリアシドニー事務所職員



## ロンドン事務所

### 自治体訪問研修でワイア・フォレスト・ディストリクト・カウンシルを訪問しました

2025年9月15日から17日の3日間、英国・イングランド中西部にあるワイア・フォレスト・ディストリクト・カウンシル（以下、「WFDC」という）を訪問しました。今回の研修は、WFDCの業務を視察することで、クリアロンドン事務所職員の英国の地方自治体に関する知見を深めるとともに、職員の派遣元自治体をはじめ、日本の地方自治体の業務の参考となる情報を収集することを目的に実施しました。

研修では、税財政や都市計画、ごみ収集などの業務を担当するWFDC職員からその内容や業務プロセス、成果・課題などを伺ったのち、当事務所職員から日本の地方自治体の状況を説明し、意見交換を実施しました。このほか、議会や内部会議へ同席し、窓口業務を行う支所や河川の堤防なども見学しました。

同じ地方自治体の業務であってもその内容や抱える課題はさまざまであり、こうした機会を通じて日英双方がお互いの差異や実践例を学ぶことは大変有意義であると感じました。

この研修についてより詳細にまとめた訪問レポートを当事務所ホームページに公表しておりますので、ぜひご覧ください。



自治体訪問研修についてはこちら



研修に参加したクリアロンドン事務所職員



支所の外観



## パリ事務所

### 北陸日本酒プロモーションの活動を支援しました！

2025年11月3日、パリ日本文化会館において北陸三県が連携した日本酒プロモーションが開催されました。三県と各酒造組合が協力してパリでの魅力発信と販路開拓に取り組むのは今回が初めての試みで、会場にはフランス国内のレストラン関係者や日本食小売店、ソムリエなど約50人が参加しました。

クリアパリ事務所は、石川県より北陸各県ブースの運営サポート依頼を受け、各県職員や酒造組合と連携しながら、フランス語での説明や試飲対応を行いました。それぞれのブースにはすぐに人だかりができ、来場者が酒蔵の方から直接、日本酒の特徴や作り方のこだわりなどを熱心に聞く様子が見られました。地域が一体となってPRすることで、北陸地方の多様な魅力をより幅広いターゲットに届けることができ、効果的なプロモーションとなっていました。

北陸三県の日本酒がフランスでさらに親しまれるよう、今後も応援を続けてまいります。クリアパリ事務所では、フランスでの魅力発信に取り組む自治体を引き続き支援してまいりますので、ぜひご活用をご検討ください。



日本酒セミナーの様子



参加者で賑わうブースの様子



## シンガポール事務所

### 「マレーシア北大学セミナー」を開催しました

2025年12月16日、マレーシア・アロースターのマレーシア北大学でセミナーを開催しました。本セミナーは、マレーシアの将来を担う若い世代や教育関係者に対し、日本への興味や関心を深めてもらうことを目的として実施しているもので、2014年度の第1回から数えて、今回で通算8回目の開催となります。

当日は「自治体のベストプラクティス」を共通テーマに、4人の発表者が英語で各15分間、リサイクル、緑化、地域運営組織（RMO）、移住に関する日本の各自治体の取り組みについて、具体的な事例や課題を紹介しました。発表後にはパネルディスカッションを行い、約60人の聴講者を交え、日本の取り組みをマレーシアにどのように応用できるかという観点から意見交換が行われました。

聴講者からは具体的な質問も多く寄せられ、日本の自治体施策に対する関心の高さがうかがわれるとともに、日本とマレーシア双方の視点から議論が行われ、相互理解を深める貴重な機会となりました。



参加者全員による集合写真



パネルディスカッションの様子



## ソウル事務所

### JETAA キャリアアップインタビューを行いました！

クレアソウル事務所では、現役の JET プログラム参加者や JET を目指す方々向けに JET プログラム終了後の進路やキャリアについて発信する動画を制作し、ホームページで公開しています。2025 年度も新たに 3 人の JET 経験者への取材を行い、JET プログラム参加中に自治体で担当していた業務内容や地域での活動、現在の仕事に至るまで、さまざまなお話を伺いました。また、JET プログラムでの経験が終了後の進路決定にどのような影響を与えたのか、当時の活動が現在の仕事にどのように生かされているのかについても、具体的なエピソードを交えて紹介していただきました。JET プログラムでの経験が、翻訳や通訳といった専門的な技術の向上のみならず、仕事の進め方やコミュニケーションの取り方といった実務への理解の促進や、自国文化へのさらなる認識の深化など、多方面で大きな財産となっていることがうかがえました。この動画を多くの方に見ていただき、JET としての活動が地域の国際化への貢献にとどまらず、自身の成長やキャリアアップにつながる素晴らしい経験であることをさらに広く発信していきます。



取材風景（世宗特別自治市）



取材風景（クレアソウル事務所内）



## 北京事務所

### 外国人入国手続きがデジタル化されました

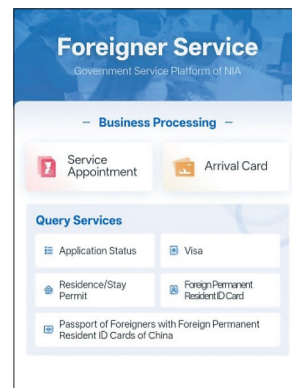
中国国家移民管理局は 2025 年 11 月 20 日、通関手続きの利便性向上などを図る「開放の拡大と質の高い発展を支援する 10 の革新的措置」の 1 つとして、外国人の入国情報のオンライン登録を全国で開始しました。

これまで外国人が中国へ入国する際には、紙の外国人入国カードに必要事項を記入し、この入国カードとパスポートなどの情報を照合しながら入国審査を受けることになっていました。

今般の措置により、中国国家移民管理局のウェブサイトや WeChat または Alipay のミニプログラム<sup>(注)</sup>を通じて、事前に入国情報を登録することが可能となりました。これにより、日本の地方自治体の皆様が訪中される際にも、日本において事前に余裕をもってオンラインでの手続きを行うことができます。

クレア北京事務所では、地方自治体からの訪中の相談に際して、こうした現地での円滑な移動などに係る情報も引き続き発信してまいります。

(注) WeChat と Alipay は中国で広く普及している決済アプリです。これらのアプリのミニプログラムを起動することで、個別のアプリをダウンロードすることなく、アプリと同様のサービスを利用することができます。



入国カードの申請画面



## 交流親善課

### 海外自治体幹部交流協力セミナー（ロンドン事務所管内）を開催しました

2026 年 1 月 18 日から 24 日までの 7 日間、イギリスの自治体や関係団体から幹部 9 人を迎え、東京都と仙台市において、「国際的観光誘客と産学官連携の取組」をテーマにセミナーを開催しました。

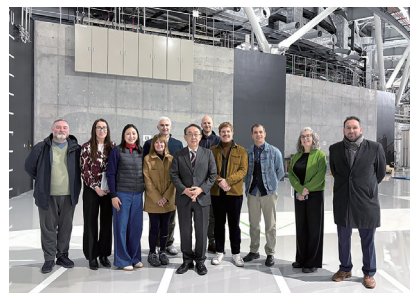
東京都では、明治大学の木村俊介教授による日本の地方自治制度について講義を受けた後、外務省と総務省を訪問し、地方連携や地域経済活性化施策の取組と課題について学びました。

仙台市では、商店街ガイドツアーや、東北の魅力発信機能強化事業のフェアに参加し、市中心部の観光施策や東北広域連携の取組について学ぶとともに、仙台市立荒浜小学校や JR フルーツパーク仙台あらはまなどの震災遺構・復興関連施設を視察し、震災の教訓や復興事業について理解を深めました。さらに、最先端研究施設「ナノテラス」の視察などを通じて産学官連携の取組について説明を受けました。

セミナー期間中は終始活発な意見交換が行われ、参加者と受入れ自治体双方にとって多くの気づきを得られる有意義な機会となりました。



せんだい 3.11 メモリアル交流館の視察



ナノテラス視察 記念写真

## 経済交流課

### 2025年度第2回、第3回海外経済セミナーを開催しました！

クリアでは、主に自治体の経済・観光分野などの職員や関連団体の皆様を対象に、インバウンド・海外販路開拓など、海外との経済交流をテーマとしたセミナーを実施しています。毎回、各分野の最前線で活躍している方に登壇いただいております。参加された皆様から好評をいただいております。

今回は前編と後編の2回にわたり、「地方自治体における高付加価値旅行」を主題としてセミナーを開催しました。基本編となる前編では、「地域の観光の“質”を高める第一歩」をテーマに、株式会社やまごころの村山氏や地域連携 DMO の（一社）富山県西部観光社 水と匠の林口氏を講師としてお迎えしました。応用編となる後編では「選ばれる地域づくりのために」をテーマに、観光庁の竹内氏、川平氏のほか、新潟県佐渡市の番場氏と岡山県井原市の藤岡氏にご講演いただきました。セミナーでは、富裕層や感性の高い旅行者に向けた、高付加価値旅行の最新動向と成功事例を紹介し、体験価値を高める企画づくりや差別化のヒントについてお話しいただきました。

【お問い合わせ】 経済交流課

Tel : 03-5213-1726

Mail : keishin@clair.or.jp



当日のセミナーの様子

## 多文化共生課

### 担い手連携促進研修会「一関心の輪を広げようー言葉や文化をこえてつながる社会へ」を開催しました！

2026年1月13日に、佐賀県で、地域で多文化共生に取り組む方々のスキルアップや連携強化を図り、共に地域社会の一員として暮らしていくことを目的とした研修会を開催し、全国から42人にご参加いただきました。

3人のパネリストから事例をご紹介いただいた後、パネルディスカッションやグループワークを通じて、関心を広げるための効果的なアプローチや、参加を促すための工夫について議論しました。

【事例紹介】

- スポーツを通じた国際交流「Sagan World Cup」（(公財)佐賀県国際交流協会）
- 地域日本語教室「カフェこくさいじん」およびケーブルテレビによる発信（嬉野市）
- 日本人・外国人住民が意見交換する「武雄市多文化共生タウンミーティング」（武雄市）

また、翌14日には、佐賀県国際交流プラザを見学し、就労、教育、防災などの取り組みについてご講義いただきました。

参加者からは「多文化共生についてとても前向きになれる研修で、参加してよかった」などの声が寄せられ、好評をいただきました。いただいたご意見を活かして、今後もさまざまな事業を企画してまいります。



ホームページ



グループワークの様子

## JET プログラム事業部

### 2025年度AJET 全国役員意見交換会を開催しました！

2026年1月23日に、クリア東京本部にて2025年度AJET 全国役員意見交換会を開催しました。クリアは、年に1回、JETプログラムの円滑な運営とさらなる発展を図るため、現役JETプログラム参加者（以降、現役JET参加者）の代表としてNational AJET（The National Association for Japan Exchange and Teaching）と3省（総務省、外務省および文部科学省）との意見交換会を実施しています。

AJETとは、現役JET参加者によって構成された唯一の自主的なサポート団体であり、国際交流イベントの企画および支援、JET参加者への情報提供などを通してJETプログラムの実施についても側面的な協力活動を行っています。

また、National AJETは、日本各地で活動するそれらのAJETを統括する組織であり、本意見交換会には、会長、副会長をはじめ役員10人が出席し、現役JET参加者の懸念を3省およびクリアに伝えました。

午前の部では、National AJETが現役JET参加者を対象に実施した調査に基づき、参加者の現状について報告を行い、午後の部では、AJETからのさまざまな質問にクリアが回答する形で活発に議論を行いました。

JET参加者が抱える悩みなどを的確に把握するために、引き続きAJETと連携してまいります。



意見交換会の様子



AJET 意見交換会集合写真